

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年7月24日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界のセキュリティ関連企業の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のセキュリティ関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ・

セキュリティ・ファンド (為替ヘッジあり)

運用報告書(全体版)

第2期

決算日：2019年2月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジあり)」は、2019年2月20日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2017年7月24日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2018年2月20日)	10,688	0	6.9	92.6	3.2	7,019
2期(2019年2月20日)	10,924	0	2.2	91.0	6.2	9,950

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	投資信託 証券比率
		騰落率		
(期首) 2018年2月20日	円 10,688	% -	% 92.6	% 3.2
2月末	10,762	0.7	93.6	2.7
3月末	10,557	△ 1.2	93.5	3.8
4月末	10,620	△ 0.6	95.9	6.0
5月末	10,950	2.5	95.3	6.1
6月末	10,900	2.0	93.2	6.6
7月末	11,101	3.9	93.9	6.6
8月末	11,621	8.7	93.9	6.0
9月末	11,543	8.0	95.5	5.2
10月末	10,252	△ 4.1	93.4	5.1
11月末	10,594	△ 0.9	96.2	5.8
12月末	9,629	△ 9.9	88.5	6.6
2019年1月末	10,412	△ 2.6	90.6	6.1
(期末) 2019年2月20日	10,924	2.2	91.0	6.2

(注1) 騰落率は期首比です。

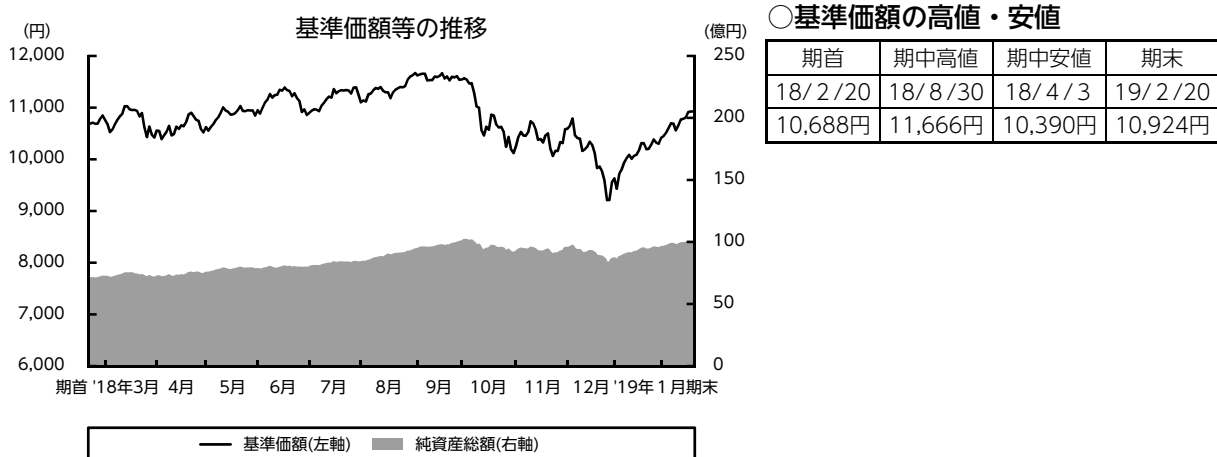
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2018年2月21日から2019年2月20日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、2.2%の上昇となりました。



◇主な変動要因

- 上昇▲ ・実質的に組入れているサーモフィッシャーサイエンティフィック（米国、ライフサイエンス関連）やパロアルトネットワークス（米国、ソフトウェア）などの株価が上昇したこと
- 下落▼ ・為替ヘッジコスト

2. 投資環境

世界の株式市場は、2018年前半から半ばにかけて、米国のトランプ大統領が中国からの輸入品に高率な関税を課すと発表したほか、欧州においてイタリア政局不安が高まったことやトルコリラなどの新興国通貨の急落などから、リスク回避姿勢が高まる局面もありました。しかし、米国を中心とした堅調な経済や企業業績に支えられ、底堅い推移となりました。2018年後半は、半導体需給の悪化や米中貿易戦争のさらなる深刻化が懸念されたことに加えて、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）後のパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のコメントが想定よりハト派（金融緩和選好）ではなかったことや米政府機関の一部閉鎖などから大幅に下落する局面もありました。しかし、2019年1月には、パウエルFRB議長が金融政策を柔軟に運用する姿勢を示したことや米政府機関の一部閉鎖が一時解除されたことなどを背景に反転し、期を通じては上昇となりました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

<ピクテ・セキュリティ・マザーファンドの組入状況>

主に世界のセキュリティ関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇組入上位10ヵ国

【期首】

国名	組入比率
米国	70.3%
英国	6.5%
日本	4.7%
スウェーデン	4.7%
フランス	4.1%
オランダ	3.3%
ドイツ	3.1%
スイス	1.6%
イスラエル	1.4%
—	—

【期末】

国名	組入比率
米国	73.7%
英国	7.2%
日本	4.4%
オランダ	3.9%
スウェーデン	3.0%
イスラエル	2.0%
ドイツ	1.9%
フランス	1.4%
スイス	1.3%
—	—

国別組入比率については、米国などの比率が上昇しました。一方、フランスなどの比率が低下しました。

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
情報技術	45.6%
資本財・サービス	31.8%
ヘルスケア	8.8%
一般消費財・サービス	8.0%
不動産	3.3%
素材	1.5%
金融	0.7%

【期末】

業種名	組入比率
情報技術	48.1%
資本財・サービス	28.2%
ヘルスケア	8.5%
不動産	6.3%
一般消費財・サービス	4.1%
素材	3.6%

業種別では、不動産などの比率が上昇しました。一方、一般消費財・サービスなどの比率が低下しました。

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
サーモフィッシャー サイエンティフィック	米国	ライフサイエンス 関連	4.3%
フィデリティ・ナショナル・ インフォメーション・サービス	米国	情報技術 サービス	4.2%
3M	米国	コングロマリット	3.9%
フィサーブ	米国	情報技術 サービス	3.4%
スタンレー・ブラック・ アンド・デッカー	米国	機械	3.3%
グローバル・ ペイメンツ	米国	情報技術 サービス	3.1%
トータル・ システム・サービスズ	米国	情報技術 サービス	3.0%
エクイニクス	米国	エクイティ不動産 投資信託(REIT)	2.7%
パロアルトネット ワークス	米国	通信機器	2.4%
オートリブ	スウェーデン	自動車部品	2.3%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
サーモフィッシャー サイエンティフィック	米国	ライフサイエンス 関連	4.4%
パロアルトネット ワークス	米国	ソフトウェア	3.8%
フィデリティ・ナショナル・ インフォメーション・サービス	米国	情報技術 サービス	3.6%
エコラボ	米国	化学	3.6%
ファイサーブ	米国	情報技術 サービス	3.4%
シマンテック	米国	ソフトウェア	3.0%
グローバル・ ペイメンツ	米国	情報技術 サービス	2.9%
エクイニクス	米国	エクイティ不動産 投資信託(REIT)	2.8%
トータル・ システム・サービスズ	米国	情報技術 サービス	2.7%
ペイパル・ ホールディングス	米国	情報技術 サービス	2.6%



(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- － サーモフィッシャー
サイエンティフィック：分析・検査機器、ソフトウェア、試薬などを手がけるメーカー。医薬品メーカー、病院や臨床検査機関、研究機関、政府機関等に供給。また、環境や食品分野にも検査ソリューションを提供。
- － パロアルトネット
ワークス：ネットワーク用セキュリティ・ソリューションのプロバイダー。顧客である企業、行政機関、サービスプロバイダーのネットワークをサイバー脅威から保護する総合的なソリューションを提供。
- － フィデリティ・ナショナル・
インフォメーション・
サービスズ：取引決済業務サービス会社。金融機関や小売企業などに向けて、クレジット・デビットカード決済処理や電子バンキングサービス、リスク管理などのソリューションを提供。
- － エコラボ：レストラン、病院、食品加工などの工場、製油所などを顧客対象として、水処理、清掃・消毒用ソリューション、害虫駆除等のサービスを提供。
- － ファイサーブ：情報管理・電子コマースシステムのサービス会社。金融機関や小売企業などに向けて取引決済処理やリスク管理などのシステムやソリューションを提供。

などとなりました。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
	自 2018年2月21日 至 2019年2月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	924

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

足元の株式市場の大きな変動は当面は続く可能性もあり注視が必要と考えます。米中貿易問題を巡る懸念は、特に先進国の企業のセンチメントや経済活動を悪化させることなどから世界経済の成長ペースは緩やかになるとみられます。こうした中、米金融当局は利上げの休止を示唆するなど、経済成長を下支えするスタンスもみせています。また、中国でも預金準備率の引き下げや消費刺激策などの景気浮揚策が相次いで発表され、中国経済に対する過度な懸念はやわらぐものとみられます。しかし、こうした主要国の政策対応にもかかわらず、当面は米中貿易問題を巡る動向によって金融市場が大きく変動する可能性は残ると考えられます。

都市化の進展、グローバル化の進展、技術革新などを受けて、我々の生活を取り巻く環境は複雑化し、大きく変化しています。こうした中、我々が心身共に豊かで快適な生活を送るため、「安全・安心」に関わる製品やサービスへの需要はますます高まると考えられます。特に、クラウド・コンピューティングや電子決済などの情報技術（IT）分野における新たな技術の登場や人やモノの移動の活発化などによって新たなリスクや脅威が生まれつつあることは、ITや輸送関連などのセキュリティ関連製品やサービスへの需要の拡大につながると見られます。また、食品をはじめ様々なモノに対する規制や基準の厳格化の流れは検査・分析などを手がけるセキュリティ関連企業の追い風となると考えられます。こうした環境下、中長期的にセキュリティ関連企業の利益成長やキャッシュフロー創出力は、他の業種を上回ると予想しています。

(2) 投資方針

ピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のセキュリティ関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

<マザーファンド>

世界のセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2018年2月21日～2019年2月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,745円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 （投信会社）	189円 (93)	1.758% (0.864)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(93)	(0.864)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（受託会社）	(3)	(0.030)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	8 (8)	0.076 (0.072)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税 （株式）	2 (2)	0.016 (0.016)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用 （保管費用）	4 (2)	0.036 (0.022)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0.010)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合計	203	1.886	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注5) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2018年2月21日から2019年2月20日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド	2,916,824	4,191,615	1,243,886	1,775,455

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	64,643,736千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,709,498千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.54

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2018年2月21日から2019年2月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社設定投資信託受益証券等の状況等 (2018年2月21日から2019年2月20日まで)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得のため

■特定資産の価格等の調査 (2018年2月21日から2019年2月20日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2019年2月20日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	□数	□数	評価額
	千□	千□	千円
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド	5,026,568	6,699,506	9,780,609

(注) 単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2019年2月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド	9,780,609	97.0
コール・ローン等、その他	304,920	3.0
投資信託財産総額	10,085,529	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・セキュリティ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(40,828,174千円)の投資信託財産総額(43,336,790千円)に対する比率は94.2%です。

(注3) ピクテ・セキュリティ・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.75円、1英ポンド=144.66円、1ユーロ=125.72円、1スイスフラン=110.66円、1スウェーデンクローネ=11.90円、1香港ドル=14.11円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年2月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	19,353,993,069円
コール・ローン等	135,036,024
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド(評価額)	9,780,609,594
未収入金	9,438,347,451
(B)負債	9,403,442,857
未払金	9,291,118,006
未払解約金	29,100,975
未払信託報酬	82,841,042
その他未払費用	382,834
(C)純資産総額(A-B)	9,950,550,212
元本	9,108,600,634
次期繰越損益金	841,949,578
(D)受益権総口数	9,108,600,634口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,924円

■損益の状況

当期(自2018年2月21日 至2019年2月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 46,445円
支払利息	△ 46,445
(B)有価証券売買損益	211,250,188
売買益	1,131,164,377
売買損	△ 919,914,189
(C)信託報酬等	△ 151,550,245
(D)当期損益金(A+B+C)	59,653,498
(E)前期繰越損益金	192,943,284
(F)追加信託差損益金	589,352,796
(配当等相当額)	(183,178,818)
(売買損益相当額)	(406,173,978)
(G)計(D+E+F)	841,949,578
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	841,949,578
追加信託差損益金	589,352,796
(配当等相当額)	(186,927,860)
(売買損益相当額)	(402,424,936)
分配準備積立金	252,596,782

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	6,567,620,963円
期中追加設定元本額	5,059,632,417円
期中一部解約元本額	2,518,652,746円
(注2) 1口当たり純資産額	1.0924円

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第2期計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,616,527円)、費用控除後の有価証券等損益額(37,036,971円)、信託約款に規定する収益調整金(589,352,796円)および分配準備積立金(192,943,284円)より分配対象収益は841,949,578円(10,000口当たり924円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注5) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用は、当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.60%以内の額です。

<お知らせ>

該当事項はありません。

ピクテ・セキュリティ・マザーファンド

運用状況のご報告

第3期（決算日：2019年2月20日）
（計算期間：2018年2月21日～2019年2月20日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・セキュリティ・マザーファンド」は、「ピクテ・セキュリティ・ファンド（為替ヘッジなし）」、「ピクテ・セキュリティ・ファンド（為替ヘッジあり）」、「ピクテ・セキュリティ・ファンド（適格機関投資家専用）」および「iTrustセキュリティ」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界のセキュリティ関連企業の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2016年2月29日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 690
1期(2017年2月20日)	11,619	16.2	11,969	19.7	94.0	4.3	10,330
2期(2018年2月20日)	13,425	15.5	13,420	12.1	96.3	3.3	46,221
3期(2019年2月20日)	14,599	8.7	13,789	2.8	92.5	6.3	42,941

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 参考指数は、MSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算し、設定日（2016年2月29日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資信託 証券比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2018年2月20日	円 13,425	% -	13,420	% -	% 96.3	% 3.3
2月末	13,565	1.0	13,528	0.8	96.9	2.8
3月末	13,229	△ 1.5	12,949	△ 3.5	94.3	3.8
4月末	13,682	1.9	13,524	0.8	93.5	5.8
5月末	13,996	4.3	13,539	0.9	93.8	6.0
6月末	14,155	5.4	13,651	1.7	92.9	6.6
7月末	14,539	8.3	14,171	5.6	92.8	6.5
8月末	15,250	13.6	14,425	7.5	93.7	6.0
9月末	15,515	15.6	14,824	10.5	93.8	5.1
10月末	13,763	2.5	13,501	0.6	91.8	5.0
11月末	14,297	6.5	13,805	2.9	94.1	5.7
12月末	12,752	△ 5.0	12,373	△ 7.8	90.2	6.7
2019年1月末	13,681	1.9	13,128	△ 2.2	93.0	6.2
(期末) 2019年2月20日	14,599	8.7	13,789	2.8	92.5	6.3

(注1) 騰落率は期首比です。

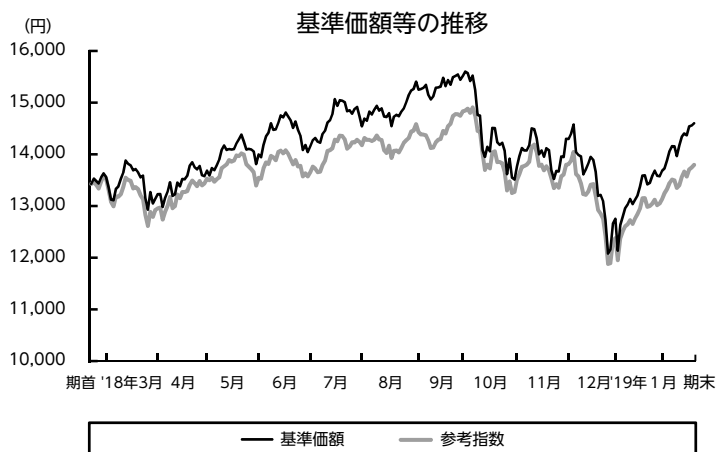
(注2) 参考指数は、MSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算し、設定日（2016年2月29日）を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2018年2月21日から2019年2月20日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、8.7%の上昇となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
18/2/20	18/10/1	18/12/25	19/2/20
13,425円	15,599円	12,079円	14,599円

※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 上昇▲ ・ 組入れているサーモフィッシャーサイエンティフィック(米国、ライフサイエンス関連)やパロアルトネットワークス (米国、ソフトウェア) などの株価が上昇したこと
- 上昇▲ ・ 円に対して米ドルが上昇したこと

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、2018年前半から半ばにかけて、米国のトランプ大統領が中国からの輸入品に高率な関税を課すと発表したほか、欧州においてイタリア政局不安が高まったことやトルコリラなどの新興国通貨の急落などから、リスク回避姿勢が高まる局面もありました。しかし、米国を中心とした堅調な経済や企業業績に支えられ、底堅い推移となりました。2018年後半は、半導体需給の悪化や米中貿易戦争のさらなる深刻化が懸念されたことに加えて、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）後のパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のコメントが想定よりハト派（金融緩和選好）ではなかったことや米政府機関の一部閉鎖などから大幅に下落する局面もありました。しかし、2019年1月には、パウエルFRB議長が金融政策を柔軟に運用する姿勢を示したことや米政府機関の一部閉鎖が一時解除されたことなどを背景に反転し、期を通じては上昇となりました。
- ・為替市場では、2018年前半から半ばにかけて米国の堅調な経済指標を受けてFRBによる利上げ観測が高まったことなどを背景に日米の金融政策の違いが意識され、円安・米ドル高が進行する展開となりました。また、新興国不安の一因となっていたトルコが市場予想を上回る利上げを実施したことやブラジル大統領選挙の結果などを受けて、新興国に対するリスク回避姿勢が後退したことも円安・米ドル高要因となりました。一方、2018年12月後半から2019年1月前半にかけて、米連邦予算を巡る対立などから政府機関の一部が閉鎖されたことやトランプ大統領がパウエルFRB議長に対して不信感を示すなど政治的不透明感が嫌気されたことなどを背景に円高・米ドル安となる局面もありましたが、期を通じては円安・米ドル高となりました。

3. 組入状況

主に世界のセキュリティ関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇組入上位10ヵ国

【期首】

国名	組入比率
米国	70.3%
英国	6.5%
日本	4.7%
スウェーデン	4.7%
フランス	4.1%
オランダ	3.3%
ドイツ	3.1%
スイス	1.6%
イスラエル	1.4%
—	—

【期末】

国名	組入比率
米国	73.7%
英国	7.2%
日本	4.4%
オランダ	3.9%
スウェーデン	3.0%
イスラエル	2.0%
ドイツ	1.9%
フランス	1.4%
スイス	1.3%
—	—

国別組入比率については、米国などの比率が上昇しました。一方、フランスなどの比率が低下しました。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
情報技術	45.6%
資本財・サービス	31.8%
ヘルスケア	8.8%
一般消費財・サービス	8.0%
不動産	3.3%
素材	1.5%
金融	0.7%

【期末】

業種名	組入比率
情報技術	48.1%
資本財・サービス	28.2%
ヘルスケア	8.5%
不動産	6.3%
一般消費財・サービス	4.1%
素材	3.6%

業種別では、不動産などの比率が上昇しました。一方、一般消費財・サービスなどの比率が低下しました。

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
サーモフィッシャー サイエンティフィック	米国	ライフサイエンス 関連	4.3%
フィデリティ・ナショナル・ インフォメーション・サービス	米国	情報技術 サービス	4.2%
3M	米国	コングロマリット	3.9%
フィサーブ	米国	情報技術 サービス	3.4%
スタンレー・ブラック・ アンド・デッカー	米国	機械	3.3%
グローバル・ ペイメンツ	米国	情報技術 サービス	3.1%
トータル・ システム・サービスズ	米国	情報技術 サービス	3.0%
エクイニクス	米国	エクイティ不動産 投資信託(REIT)	2.7%
パロアルトネット ワークス	米国	通信機器	2.4%
オートリブ	スウェーデン	自動車部品	2.3%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
サーモフィッシャー サイエンティフィック	米国	ライフサイエンス 関連	4.4%
パロアルトネット ワークス	米国	ソフトウェア	3.8%
フィデリティ・ナショナル・ インフォメーション・サービス	米国	情報技術 サービス	3.6%
エコラボ	米国	化学	3.6%
ファイサーブ	米国	情報技術 サービス	3.4%
シマンテック	米国	ソフトウェア	3.0%
グローバル・ ペイメンツ	米国	情報技術 サービス	2.9%
エクイニクス	米国	エクイティ不動産 投資信託(REIT)	2.8%
トータル・ システム・サービスズ	米国	情報技術 サービス	2.7%
ペイパル・ ホールディングス	米国	情報技術 サービス	2.6%



(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- － サーマフィッシャー・サイエンティフィック：分析・検査機器、ソフトウェア、試薬などを手がけるメーカー。医薬品メーカー、病院や臨床検査機関、研究機関、政府機関等に供給。また、環境や食品分野にも検査ソリューションを提供。
- － パロアルトネットワークス：ネットワーク用セキュリティ・ソリューションのプロバイダー。顧客である企業、行政機関、サービスプロバイダーのネットワークをサイバー脅威から保護する総合的なソリューションを提供。
- － フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービスズ：取引決済業務サービス会社。金融機関や小売企業などに向けて、クレジット・デビットカード決済処理や電子バンキングサービス、リスク管理などのソリューションを提供。
- － エコラボ：レストラン、病院、食品加工などの工場、製油所などを顧客対象として、水処理、清掃・消毒用ソリューション、害虫駆除等のサービスを提供。
- － ファイサーブ：情報管理・電子コマースシステムのサービス会社。金融機関や小売企業などに向けて取引決済処理やリスク管理などのシステムやソリューションを提供。

などとなりました。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

足元の株式市場の大きな変動は当面は続く可能性もあり注視が必要と考えます。米中貿易問題を巡る懸念は、特に先進国の企業のセンチメントや経済活動を悪化させることなどから世界経済の成長ペースは緩やかになるとみられます。こうした中、米金融当局は利上げの休止を示唆するなど、経済成長を下支えするスタンスもみせています。また、中国でも預金準備率の引き下げや消費刺激策などの景気浮揚策が相次いで発表され、中国経済に対する過度な懸念はやわらぐものとみられます。しかし、こうした主要国の政策対応にもかかわらず、当面は米中貿易問題を巡る動向によって金融市場が大きく変動する可能性は残ると考えられます。

都市化の進展、グローバル化の進展、技術革新などを受けて、我々の生活を取り巻く環境は複雑化し、大きく変化しています。こうした中、我々が心身共に豊かで快適な生活を送るため、「安全・安心」に関わる製品やサービスへの需要はますます高まると考えられます。特に、クラウド・コンピューティングや電子決済などの情報技術（IT）分野における新たな技術の登場や人やモノの移動の活発化などによって新たなリスクや脅威が生まれつつあることは、ITや輸送関連などのセキュリティ関連製品やサービスへの需要の拡大につながると見られます。また、食品をはじめ様々なモノに対する規制や基準の厳格化の流れは検査・分析などを手がけるセキュリティ関連企業の追い風となると考えられます。こうした環境下、中長期的にセキュリティ関連企業の利益成長やキャッシュフロー創出力は、他の業種を上回ると予想しています。

(2) 投資方針

世界のセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2018年2月21日~2019年2月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	14,035円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	10円 (10) (1)	0.075% (0.070) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	2 (2) (0)	0.016 (0.016) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.022 (0.022) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	15	0.113	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当マザーファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■当期中の売買および取引の状況 (2018年2月21日から2019年2月20日まで)

(1) 株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
国内	上場	千株	千円	千株	千円	
		378 (37)	2,555,056 (-)	531	2,600,731	
外国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル	
		29,688 (2,990)	188,051 (-)	33,790	244,752	
	イギリス		千英ポンド		千英ポンド	
		9,044	6,234	16,802	7,295	
	ユーロ圏	ドイツ		千ユーロ		千ユーロ
			2,862	14,808	2,441 (-)	19,897 (1)
		フランス	1,417	6,939	1,670	8,397
		ルクセンブルグ	-	-	65	2,597
スイス	8	千スイスフラン 2,032	15	千スイスフラン 3,538		
スウェーデン	2,510	千スウェーデンクローネ 46,226	3,310	千スウェーデンクローネ 61,823		
香港	2,950	千香港ドル 45,591	2,950	千香港ドル 29,334		

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(2) 投資信託証券

		決算期		当期			
				買付		売付	
				口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ		口	千米ドル	口	千米ドル	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	76,500	8,120	43,800	4,711	
		EQUINIX INC	13,100	5,235	17,500	6,930	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	128,204	11,857	62,130	5,537	
	IRON MOUNTAIN INC	122,933	4,099	110,933	3,793		

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	64,643,736千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,709,498千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.54

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2018年2月21日から2019年2月20日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NXP SEMICONDUCTORS NV(アメリカ)	125	1,285,051	10,255	WORLDPAY INC-CLASS A(アメリカ)	162	1,476,690	9,115
SYMANTEC CORP(アメリカ)	512	1,268,829	2,478	SERVICENOW INC(アメリカ)	70	1,417,189	20,101
セコム	126	1,191,818	9,458	3M CO(アメリカ)	57	1,266,822	22,031
ECOLAB INC(アメリカ)	62	1,033,886	16,595	WIRECARD AG(ユーロ・ドイツ)	73	1,202,340	16,374
FIRST DATA CORP- CLASS A(アメリカ)	415	967,141	2,330	STANLEY BLACK & DECKER INC(アメリカ)	71	1,111,251	15,651
PAYPAL HOLDINGS INC(アメリカ)	100	946,044	9,460	NXP SEMICONDUCTORS NV(アメリカ)	91	1,069,801	11,756
KLA-TENCOR CORPORATION(アメリカ)	81	940,662	11,541	CONTINENTAL AG(ユーロ・ドイツ)	40	1,001,783	24,613
WABTEC CORP(アメリカ)	73	806,951	11,054	AUTOLIV INC(アメリカ)	77	915,141	11,823
JOHNSON CONTROLS INTERNATION(アメリカ)	198	759,382	3,835	FIRST DATA CORP- CLASS A(アメリカ)	415	898,363	2,164
AUTOLIV INC(アメリカ)	60	741,081	12,308	FISERV INC(アメリカ)	103	885,457	8,519

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2018年2月21日から2019年2月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2018年2月21日から2019年2月20日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2019年2月20日現在)

(1) 国内株式 上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器(11.2%)			
デンソー	121	44	212,652
精密機器(13.6%)			
島津製作所	116	92.6	258,168
情報・通信業(20.9%)			
GMOペイメントゲートウェイ	—	44	279,840
トレンドマイクロ	139	22	115,940
サービス業(54.3%)			
総合警備保障	51	—	—
セコム	—	108	1,028,052
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	427 4銘柄	310 5銘柄 1,894,652 <4.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

(2) 外国株式 上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AUTOLIV INC	690	518	4,134	457,889	自動車・自動車部品
BRINK'S CO/THE	400	100	782	86,638	商業・専門サービス
ECOLAB INC	500	823	13,769	1,524,984	素材
EQUIFAX INC	270	80	878	97,281	商業・専門サービス
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	1,870	1,280	13,914	1,541,072	ソフトウェア・サービス
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	890	110	528	58,549	資本財
GENERAC HOLDINGS INC	5	—	—	—	資本財
GLOBAL PAYMENTS INC	1,170	904	11,253	1,246,310	ソフトウェア・サービス
MSA SAFETY INC	700	468	4,736	524,529	商業・専門サービス
NCR CORPORATION	150	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PALO ALTO NETWORKS INC	650	635	14,598	1,616,800	ソフトウェア・サービス
PERKINELMER INC	900	816	7,668	849,247	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	260	—	—	—	保険
ROLLINS INC	1,180	1,430	5,678	628,897	商業・専門サービス
SERVICEMASTER GLOBAL HOLDING	690	880	3,518	389,645	消費者サービス

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
SERVICENOW INC	470	—	—	—	ソフトウェア・サービス
STANLEY BLACK & DECKER INC	885	595	8,125	899,879	資本財
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	890	675	16,939	1,876,083	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
3M CO	720	380	7,919	877,093	資本財
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	1,480	1,126	10,449	1,157,265	ソフトウェア・サービス
TRANSUNION	1,155	917	5,758	637,736	商業・専門サービス
VERIFONE SYSTEMS INC	10	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VISA INC-CLASS A SHARES	550	605	8,739	967,882	ソフトウェア・サービス
WABCO HOLDINGS INC	510	197	2,292	253,916	資本財
WABTEC CORP	—	280	2,087	231,241	資本財
WATERS CORP	260	144	3,392	375,676	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WORLDPAY INC-CLASS A	1,180	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALLEGION PLC	910	1,090	9,594	1,062,555	資本財
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	1,560	2,510	8,762	970,436	資本財
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	—	613	3,032	335,890	資本財
STERIS PLC	—	359	4,398	487,090	ヘルスケア機器・サービス
INTERXION HOLDING NV	1,330	1,080	7,084	784,641	ソフトウェア・サービス
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	1,270	—	—	—	資本財
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
ALARM.COM HOLDINGS INC	—	150	969	107,399	ソフトウェア・サービス
BRUKER CORP	900	100	373	41,320	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CA INC	200	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CINTAS CORP	460	280	5,697	631,022	商業・専門サービス
FIREEYE INC	—	1,850	3,102	343,596	ソフトウェア・サービス
FISERV INC	1,030	1,550	13,277	1,470,438	ソフトウェア・サービス
FORTINET INC	1,920	1,005	8,434	934,172	ソフトウェア・サービス
KLA-TENCOR CORPORATION	340	765	8,281	917,219	半導体・半導体製造装置
LITTELFUSE INC	260	172	3,211	355,669	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PAYPAL HOLDINGS INC	810	1,041	9,892	1,095,618	ソフトウェア・サービス
PROOFPOINT INC	470	420	5,071	561,668	ソフトウェア・サービス
QUALYS INC	600	358	3,013	333,712	ソフトウェア・サービス
SPLUNK INC	440	625	8,518	943,477	ソフトウェア・サービス
SYMANTEC CORP	2,050	5,020	11,540	1,278,163	ソフトウェア・サービス
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	520	488	9,727	1,077,311	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MIMECAST LTD	760	268	1,282	142,071	ソフトウェア・サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH	590	495	5,956	659,718	ソフトウェア・サービス
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	—	190	1,934	214,233	ソフトウェア・サービス

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等		
			株数	株数		評価額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ・・・米国店頭市場) NXP SEMICONDUCTORS NV		百株 540	百株 883	千米ドル 8,167	千円 904,578	半導体・半導体製造装置	
通貨小計	株数・金額	35,395	34,283	288,493	31,950,627		
	銘柄数<比率>	46	44	-	<74.4%>		
(イギリス・・・英国市場) HALMA PLC		2,300	2,740	千英ポンド 4,107	594,156	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTERTEK GROUP PLC		1,250	1,040	5,358	775,099	商業・専門サービス	
G4S PLC		6,300	1,054	218	31,652	商業・専門サービス	
RENTOKIL INITIAL PLC		13,100	11,600	3,991	577,419	商業・専門サービス	
EXPERIAN PLC		2,600	3,497	7,057	1,020,892	商業・専門サービス	
SOPHOS GROUP PLC		3,650	1,510	515	74,502	ソフトウェア・サービス	
通貨小計	株数・金額	29,200	21,441	21,247	3,073,722		
	銘柄数<比率>	6	6	-	<7.2%>		
(ユーロ・・・ドイツ) CONTINENTAL AG		290	241	千ユーロ 3,343	420,391	自動車・自動車部品	
INFINEON TECHNOLOGIES AG		40	800	1,581	198,838	半導体・半導体製造装置	
WIRECARD AG		415	124	1,499	188,564	ソフトウェア・サービス	
国小計	株数・金額	745	1,165	6,425	807,795		
	銘柄数<比率>	3	3	-	<1.9%>		
(ユーロ・・・フランス) INGENICO GROUP		660	405	2,287	287,576	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VALEO SA		730	862	2,341	294,334	自動車・自動車部品	
WORLDLINE SA		130	-	-	-	ソフトウェア・サービス	
国小計	株数・金額	1,520	1,267	4,628	581,911		
	銘柄数<比率>	3	2	-	<1.4%>		
(ユーロ・・・ルクセンブルグ) EUROFINS SCIENTIFIC		72	7	245	30,819	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
国小計	株数・金額	72	7	245	30,819		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.1%>		
通貨小計	株数・金額	2,337	2,439	11,299	1,420,526		
	銘柄数<比率>	7	6	-	<3.3%>		
(スイス・・・スイス市場) SGS SA-REG		27	20	千スイスフラン 5,148	569,677	商業・専門サービス	
(スイス・・・スイス市場) DORMAKABA HOLDING AG		1	-	-	-	資本財	
通貨小計	株数・金額	28	20	5,148	569,677		
	銘柄数<比率>	2	1	-	<1.3%>		

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等	
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)		百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円		
SECURITAS AB-B SHS		920	—	—	—	商業・専門サービス	
LOOMIS AB-B		530	20	660	7,854	商業・専門サービス	
ASSA ABLOY AB-B		3,000	3,630	68,824	819,015	資本財	
通貨小計	株数・金額	4,450	3,650	69,484	826,869		
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.9%>		
合計	株数・金額	71,410	61,835	—	37,841,422		
	銘柄数<比率>	64	59	—	<88.1%>		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

(3) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
			□数	□数	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		□	□	千米ドル	千円	
DIGITAL REALTY TRUST INC		12,000	44,700	5,203	576,290	
EQUINIX INC		29,500	25,100	10,807	1,196,964	
EXTRA SPACE STORAGE INC		—	66,074	6,548	725,256	
IRON MOUNTAIN INC		41,000	53,000	1,875	207,730	
合計	□数・金額	82,500	188,874	24,435	2,706,242	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<6.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) □数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2019年2月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	39,736,075	91.7
投資証券	2,706,242	6.2
コール・ローン等、その他	894,473	2.1
投資信託財産総額	43,336,790	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (40,828,174千円) の投資信託財産総額 (43,336,790千円) に対する比率は94.2%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.75円、1英ポンド=144.66円、1ユーロ=125.72円、1スイスフラン=110.66円、1スウェーデンクローネ=11.90円、1香港ドル=14.11円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年2月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	43,381,358,513円
コール・ローン等 株式(評価額)	446,214,636 39,736,075,278
投資証券(評価額)	2,706,242,715
未収入金	451,840,783
未収配当金	40,985,101
(B)負債	440,156,316
未払金	322,089,342
未払解約金	118,065,000
その他未払費用	1,974
(C)純資産総額(A-B)	42,941,202,197
元本	29,412,895,818
次期繰越損益金	13,528,306,379
(D)受益権総口数	29,412,895,818口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,599円

■損益の状況

当期(自2018年2月21日 至2019年2月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	413,621,021円
受取配当金	409,238,653
受取利息	4,201,857
その他収益金	407,374
支払利息	△ 226,863
(B)有価証券売買損益	3,276,035,527
売買益	7,313,103,468
売買損	△ 4,037,067,941
(C)その他費用等	△ 9,796,942
(D)当期損益金(A+B+C)	3,679,859,606
(E)前期繰越損益金	11,793,415,062
(F)追加信託差損益金	2,255,733,130
(G)解約差損益金	△ 4,200,701,419
(H)計(D+E+F+G)	13,528,306,379
次期繰越損益金(H)	13,528,306,379

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	34,428,447,529円
期中追加設定元本額	5,238,421,870円
期中一部解約元本額	10,253,973,581円
(注2) 1口当たり純資産額	1.4599円
(注3) 期末における元本の内訳	
ピクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジなし)	22,258,145,878円
ピクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジあり)	6,699,506,538円
ピクテ・セキュリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	307,444,667円
i T r u s tセキュリティ	147,798,735円

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)その他費用等**にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はありません。